

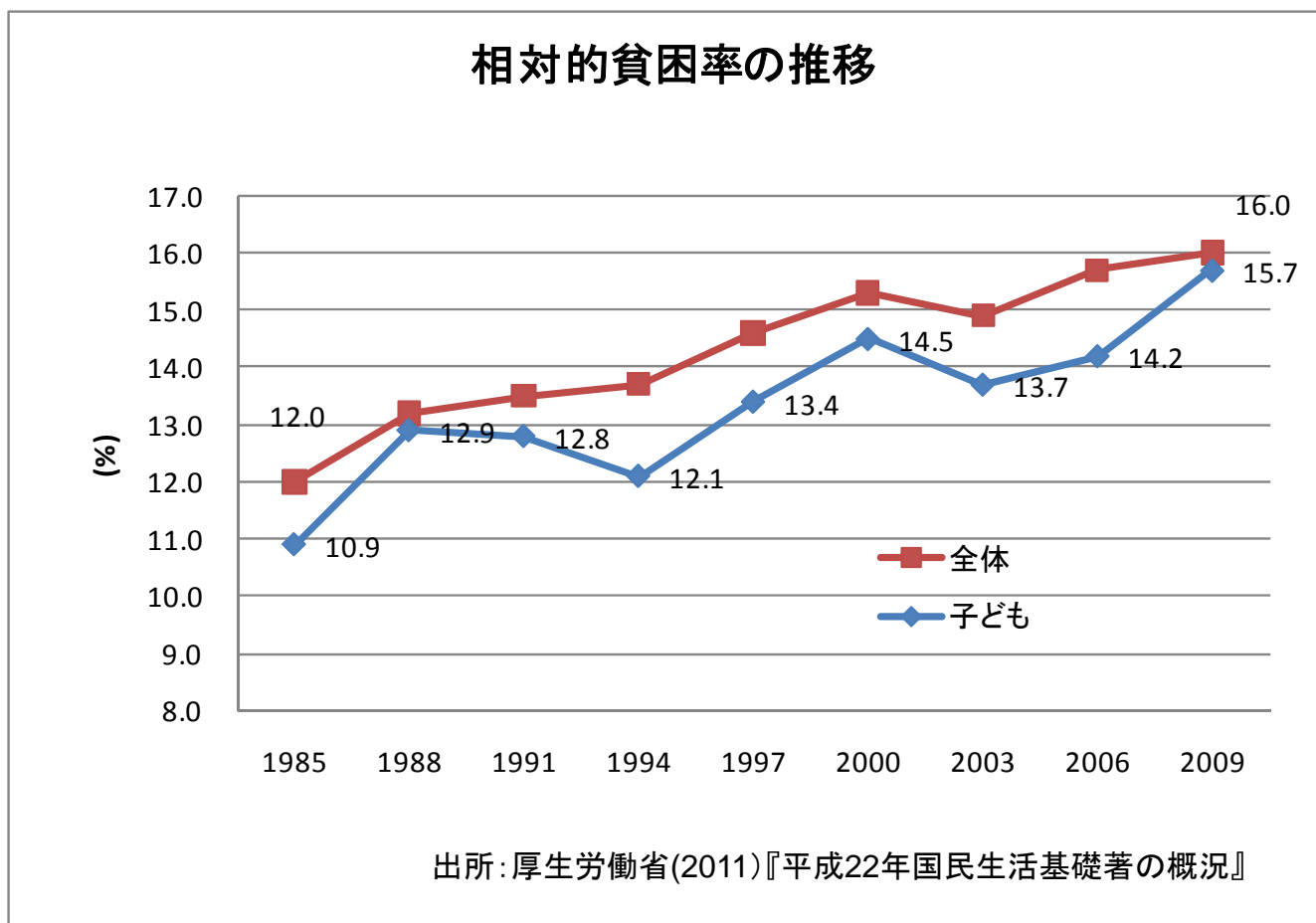
国立社会保障・人口問題研究所
特別講演会『子どもの貧困～世界と日本～』
2013年3月4日



「子どもの貧困」に取り組む： 実践とアドボカシー

阿部 彩
国立社会保障・人口問題研究所

日本の相対的貧困率(厚労省の公式発表)

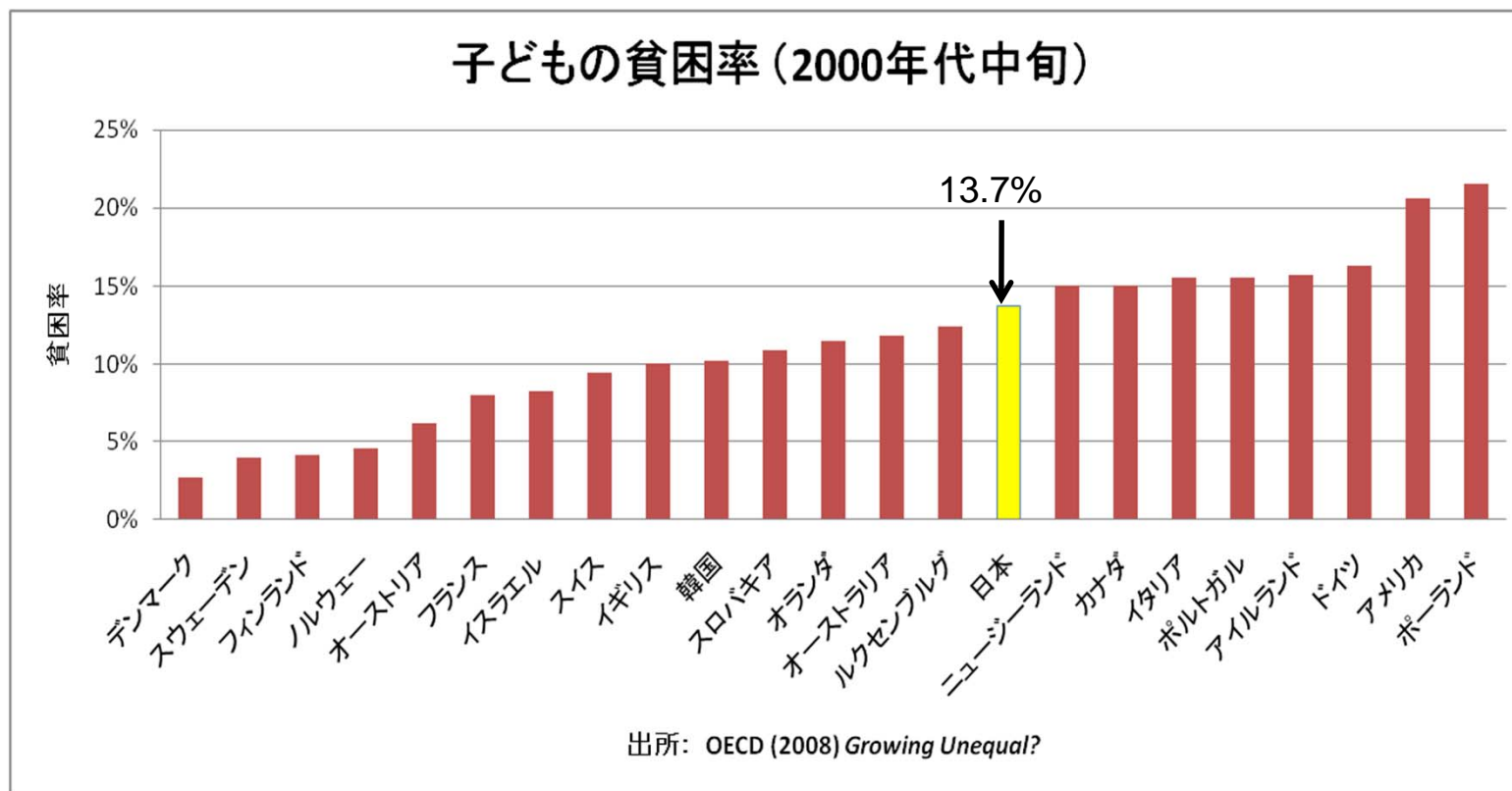


- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった

子どもの貧困率の国際比較：2000年代中旬



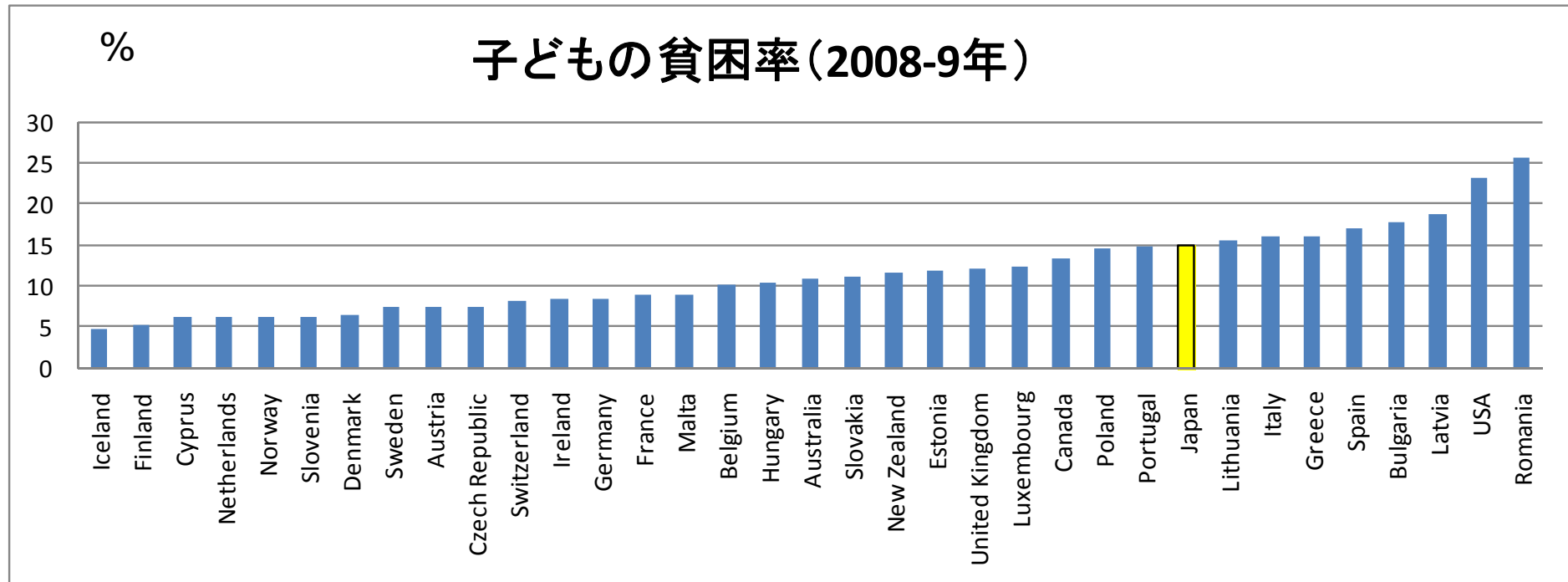
OECD諸国における子どもの貧困率の比較



子どもの貧困率の国際比較：2000年代後半

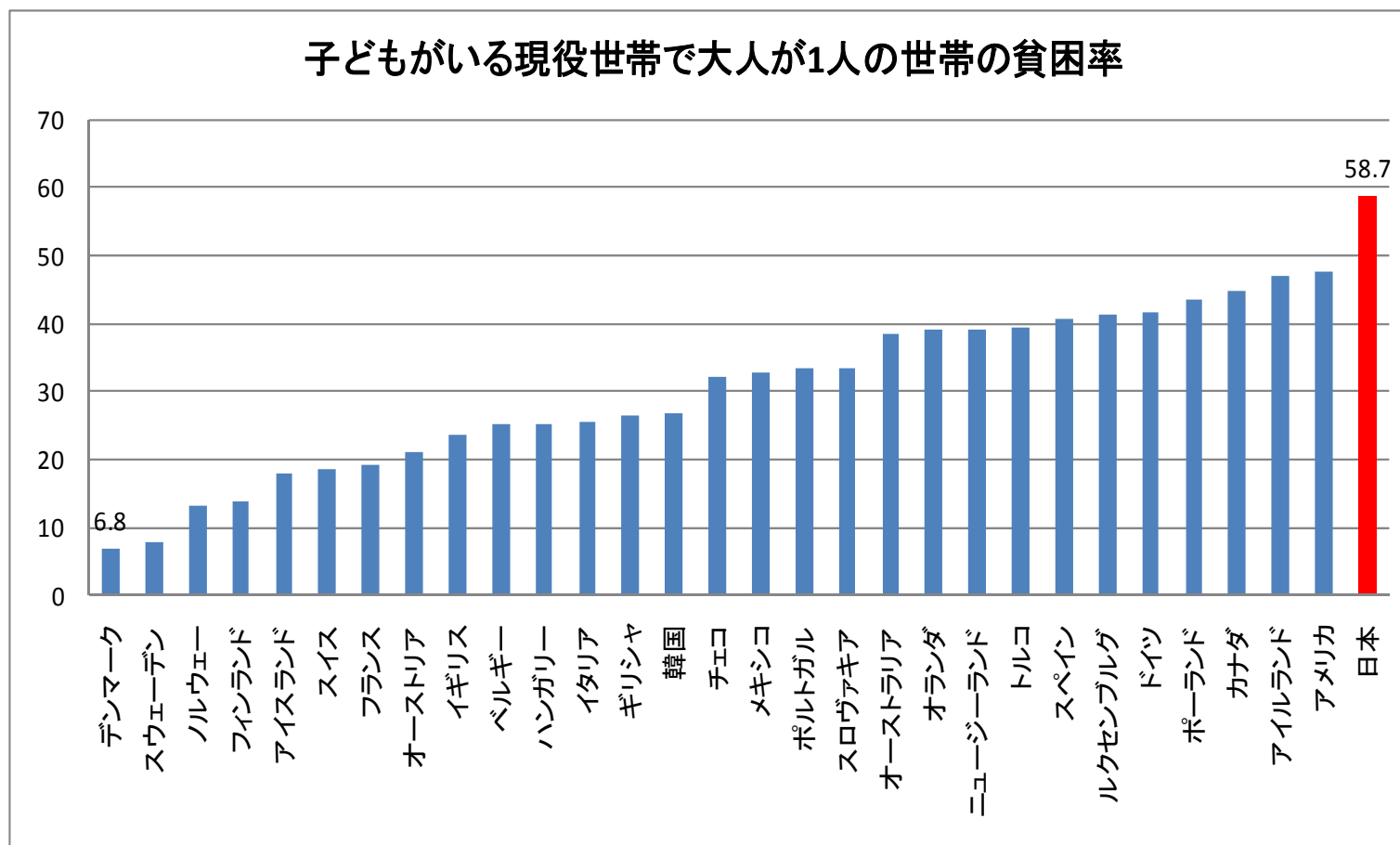


OECD諸国における子どもの貧困率の比較



- 日本は、14.9%。割合の高い方から9番目
- 総数は、約305万人(35ヶ国の総数は、約3,366万人=先進諸国の貧困の子どもの1割弱が日本の子ども)
- 前回から、日本の順位はさほど変わらない(が、日本より高い国は後発先進国が多くなった)

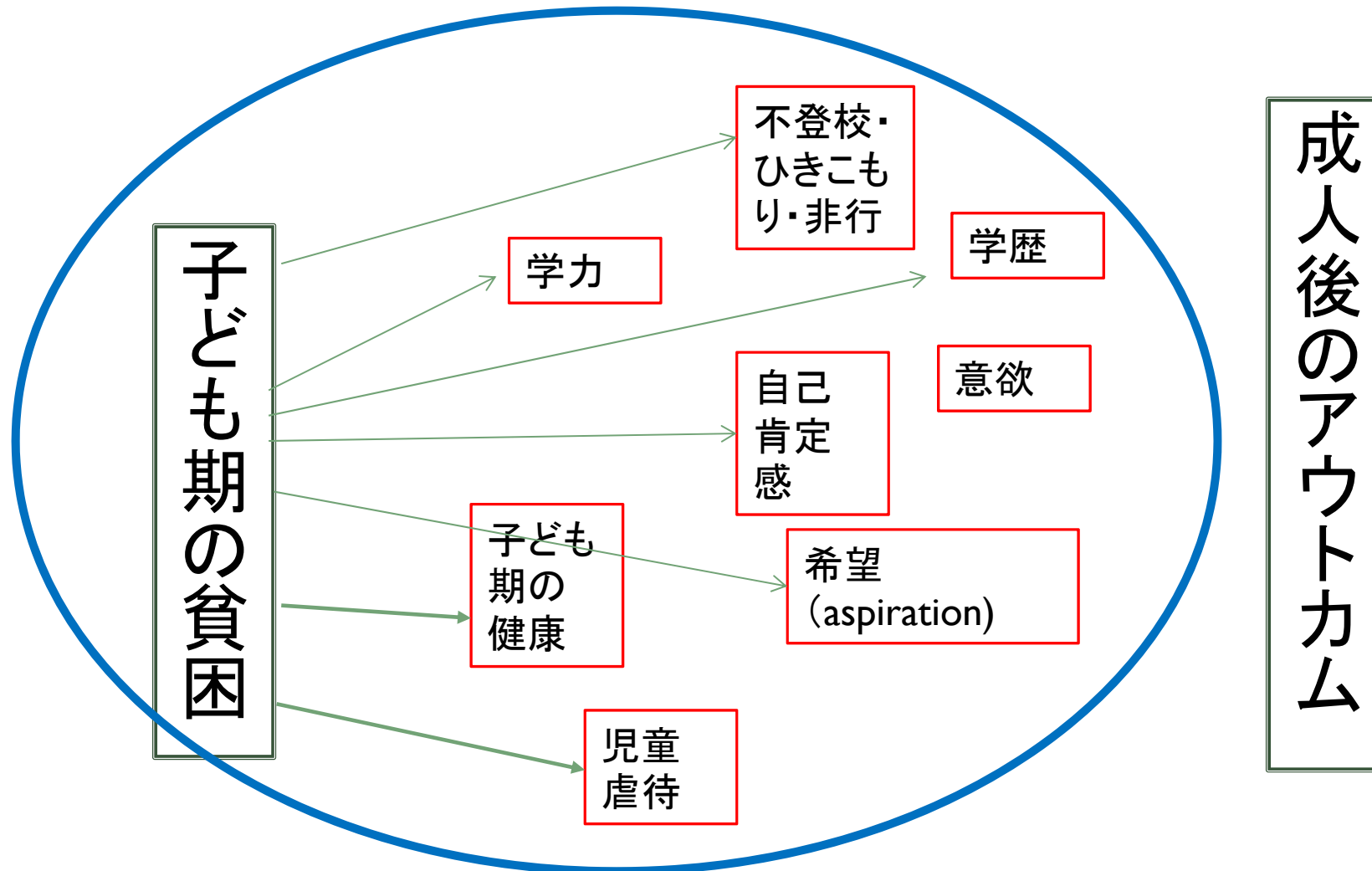
ひとり親世帯の貧困率は最下位



出所：厚生労働省（2009）「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料2009年11月13日

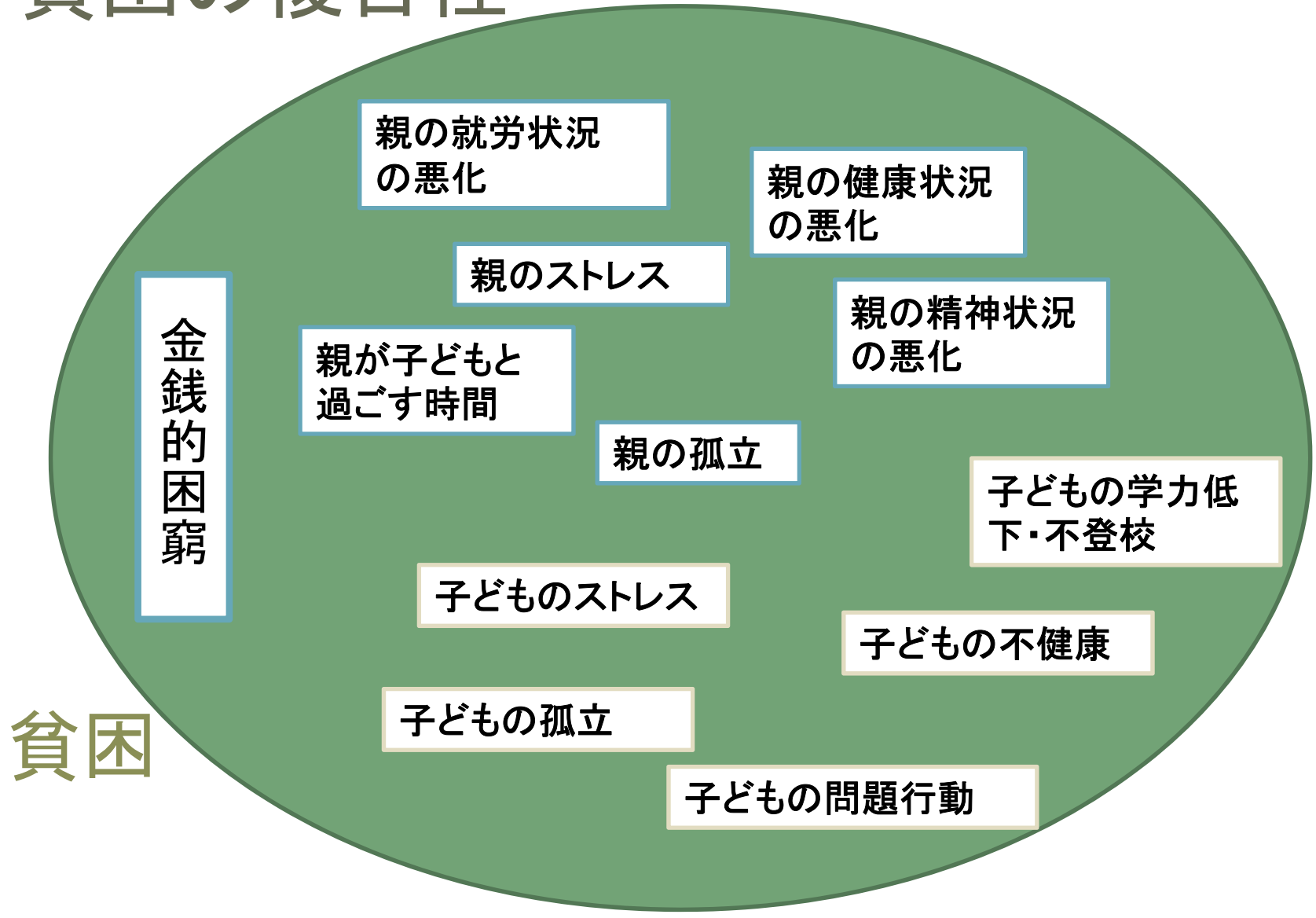


子ども期の家庭の経済(貧困)状況と、 子ども期の各指標には関連がある





貧困の複合性



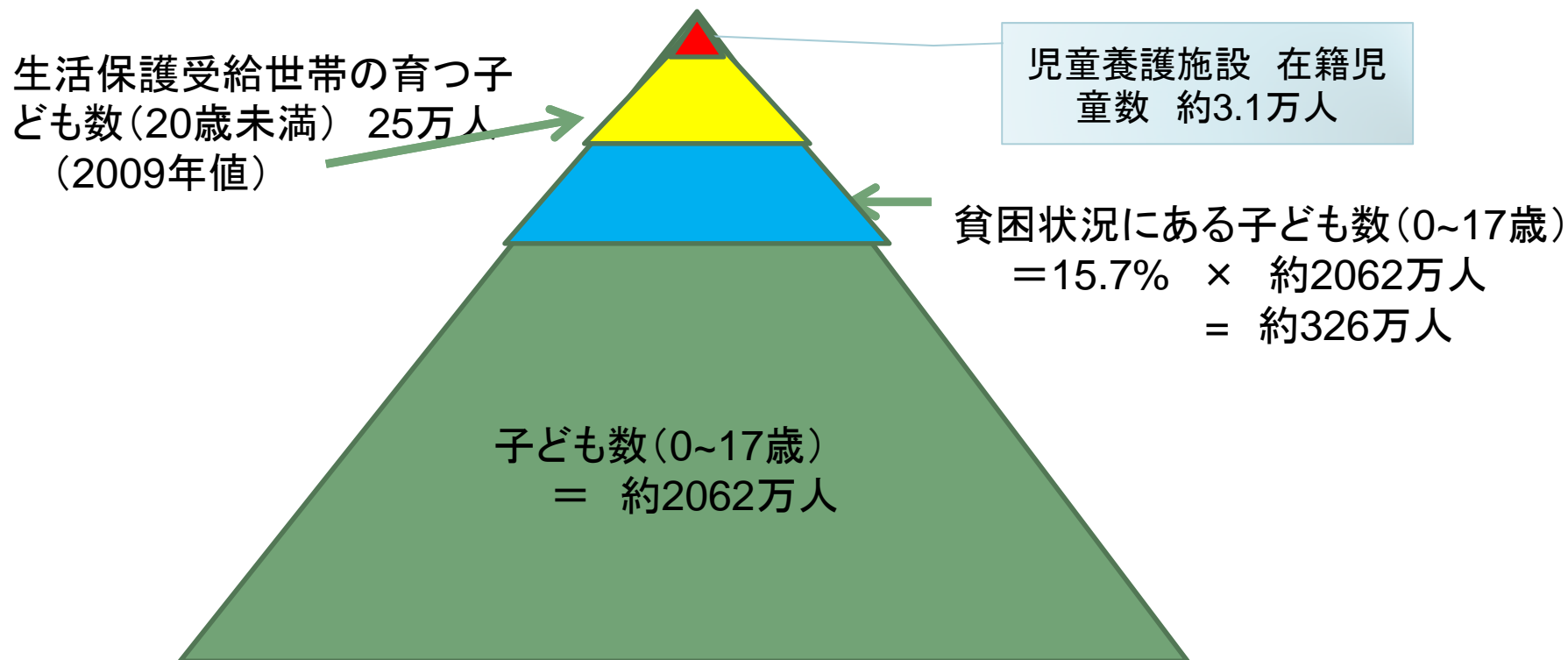
「子どもの貧困」を政策議論のテーブルの のせるために

1. アドボカシーの戦略

- 「子どもの権利」「憲法」「機会の平等」論調
⇒ 日本においては、あまり効かない
- 「かわいそう」論調
⇒ 劣等処遇との戦い
- 「うちの子、孫にも影響が及ぶかも」Scare Tactic論調
⇒ 「遠くの貧困」には無関心となる。
⇒ 「防御反応」を引き起こす可能性あり
- 「労働力のロス」論調
⇒ 効く人には効くが、実証データが日本では少ない
⇒ 目的が妥当か？（学力？収入？就労率？）

2. だれを対象とするべきか

「見えやすい貧困」と「見えにくい貧困」



- 川上対策か、川下対策か？
- 地域別
- 年齢別

人口推計: H21年値、総務省統計局
在籍児童数: H19.10現在、全国児童養護施設協議会
受給者数: 国立社会保障・人口問題研究所HP

3. 「誰が担うか」

- 公的機関 vs. 民間機関
- プロフェSSIONナル か ノン・プロフェSSIONナルか
- 既存団体か新規参入か
- モデル事業から全国レベルへの展開

4. 質の確保

- スタッフ・トレーニング
- 貧困ビジネスへの対応
- 何をもちて「評価」するか

5. 支援するモデルからエンパワメントするモデルへ

- 「よそ者」であることの利点・欠点、「よそ者」であり続けることは？
- 子どもが対象（⇒常に支援される側。当事者団体とはなれない）
- そもそも子どもの貧困が発生しないようにするために、どのような活動が必要か、どのような「仕組み」を残せばよいのか

パネル・ディスカッション

1. 日本で子どもの貧困に関する活動をする際の問題
2. プログラムの質の確保
スタッフ、トレーニング
motivation を持ち続けること
3. アドボカシー
どうやって人々の関心と資源を集め続けるか
劣等処遇とどう戦うか